

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年11月25日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24 ~ 26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きがみられるものの、雇用は厳しい状況が続いており、個人消費も乗用車など一部に明るい動きがみられるが総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。

(総合判断:前月据置 →)

個別判断

◆ 概要

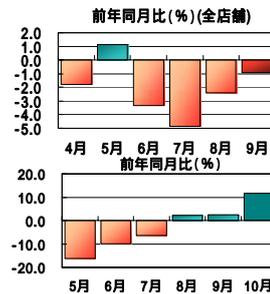
(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (9月)

全店舗ベースで総額173億円、対前年同月比0.9%減(既存店前年同月比5.0%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (10月)

新規登録台数は5,764台、対前年同月比11.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

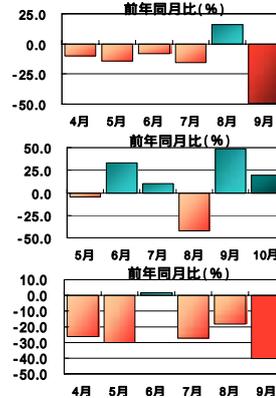
新設住宅着工戸数は742戸、対前年同月比49.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (10月)

工事請負金額は総額約216億円、対前年同月比19.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (9月)

業務用着工棟数は139棟、対前年同月比40.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (9月)

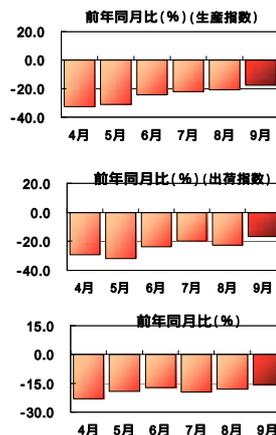
鉱工業生産指数は88.1(原指数・速報値)、対前年同月比17.6%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は83.8(速報値)、対前月比4.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は95.0(原指数・速報値)、対前年同月比17.0%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は104.3(原指数・速報値)、対前年同月比10.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (9月)

電力使用量は524,752千kWh、対前年同月比15.7%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



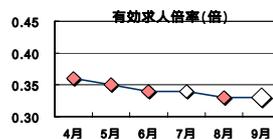
(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は0.67倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

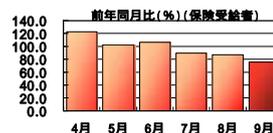
有効求人倍率は0.33倍(季節調整値)、前月と同率であった。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

受給者実人員は17,810人、対前年同月比75.3%増となり、16か月連続で前年を上回った。



◆ 労働 (9月)

現金給与総額指数は77.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は76.7、対前年同月比5.3%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は82.5、対前年同月比14.1%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

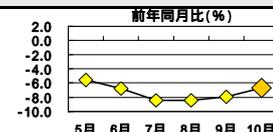
常用雇用指数は101.7、対前年同月比1.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。

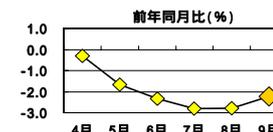
◆ 国内企業物価指数 (10月)

物価指数は102.2(速報値)、対前年同月比6.7%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.7%減となり、4か月振りに下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は101.3となり、対前年同月比2.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.6%増となり、2か月連続で上昇している。

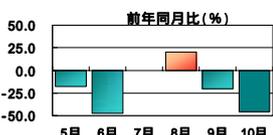


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は12件、対前年同月比45.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

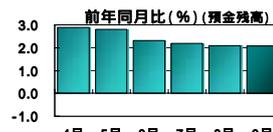
負債総額は28億1,200万円、対前年同月比27.8%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (9月)

預金残高は6兆3,832億円、対前年同月比2.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,437億円、対前年同月比0.8%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は1.954%となり、前月より0.003ポイント低下し、10か月連続で前月を下回っている。



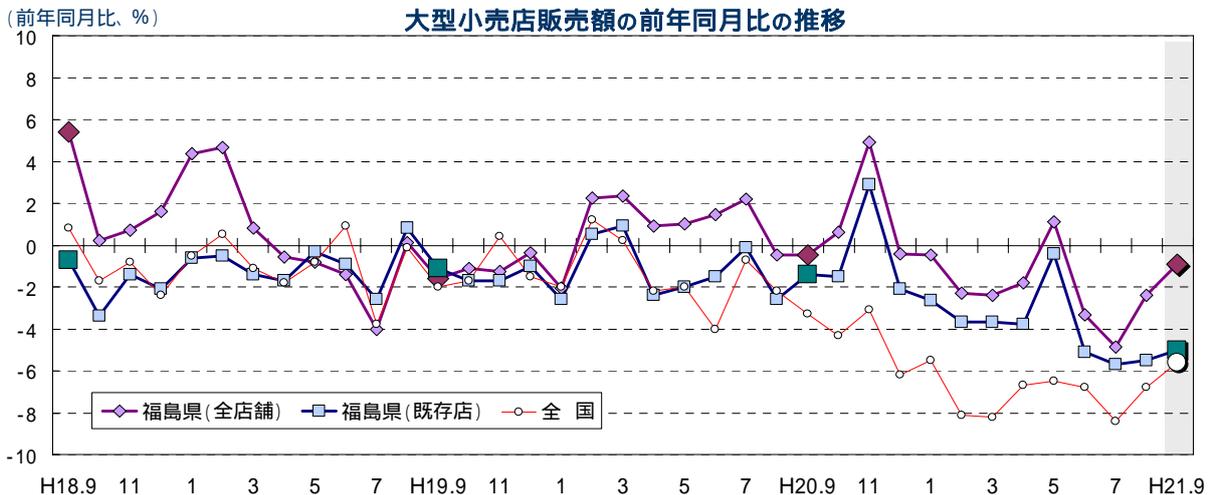
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(9月)**は全店舗ベースで総額173億円、対前年同月比0.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は5.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比10.8%減、既存店ベースで対前年比7.0%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比1.0%増、既存店ベースで対前年同月比4.6%減となっている。

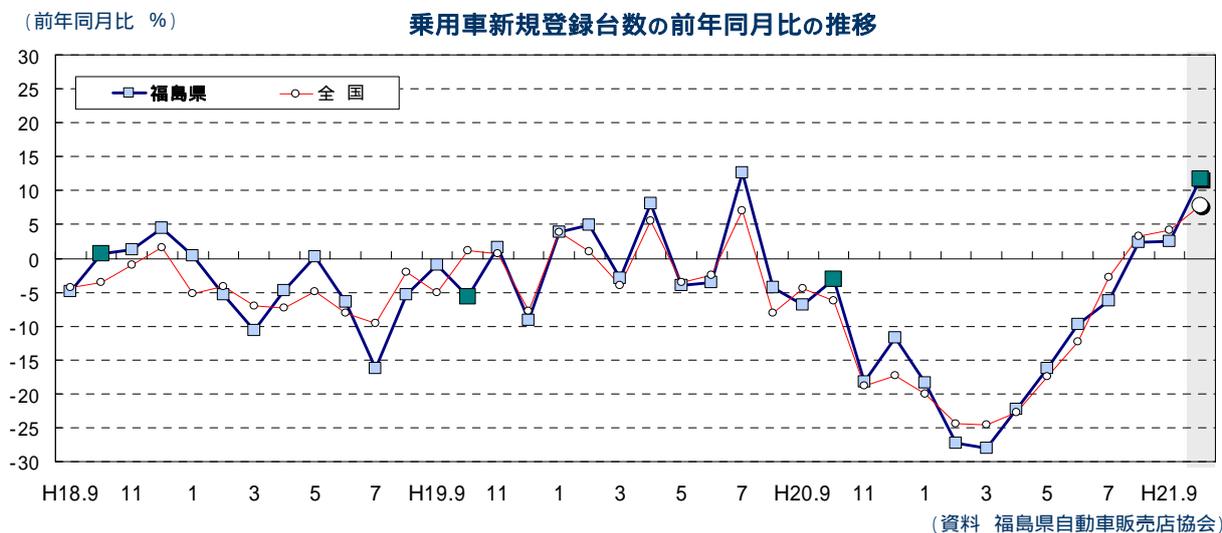
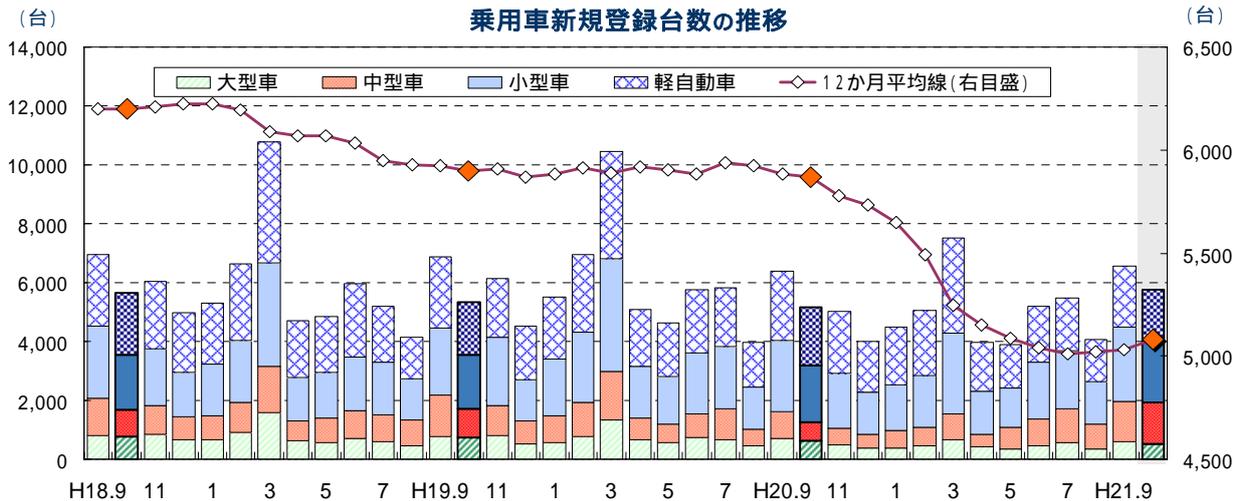


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー79店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,764台、対前年同月比11.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、中型車、小型車は前年を上回った。一方、大型車、軽自動車は前年を下回っている。



【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は742戸、対前年同月比49.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

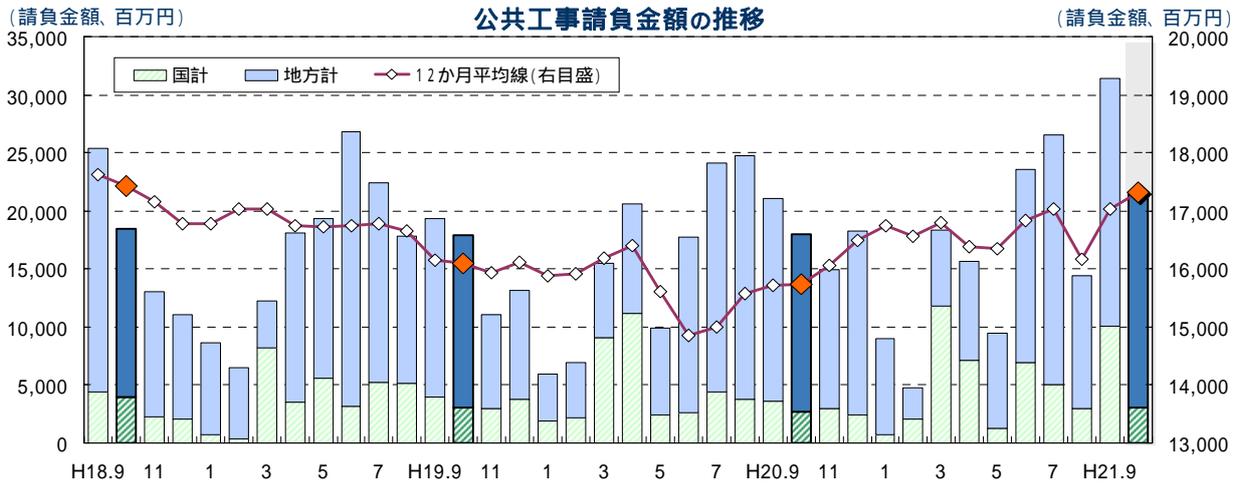


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約216億円、対前年同月比19.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

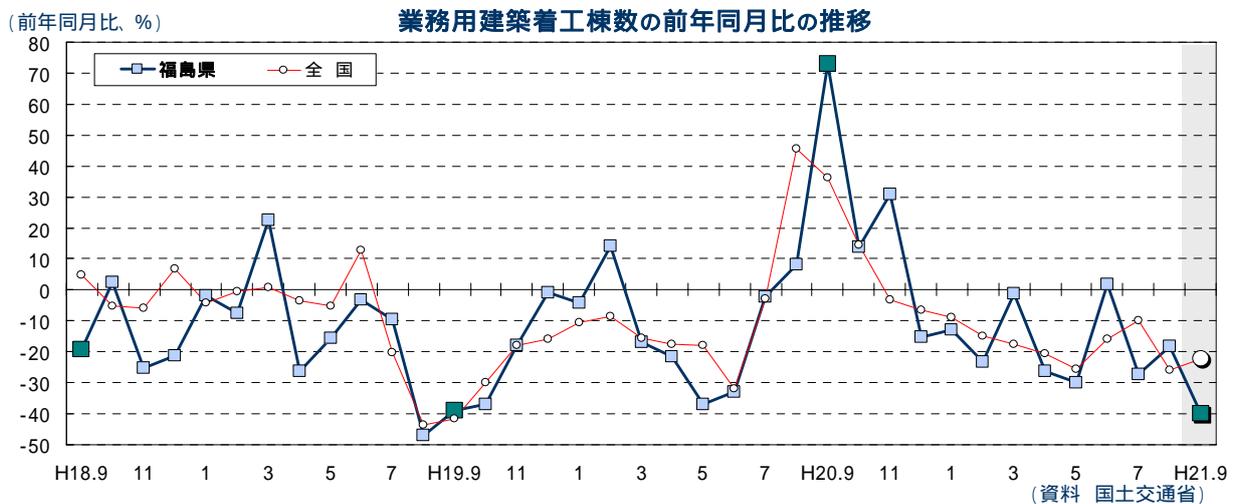
内訳をみると、国、地方の機関ともに2か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は139棟、対前年同月比40.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

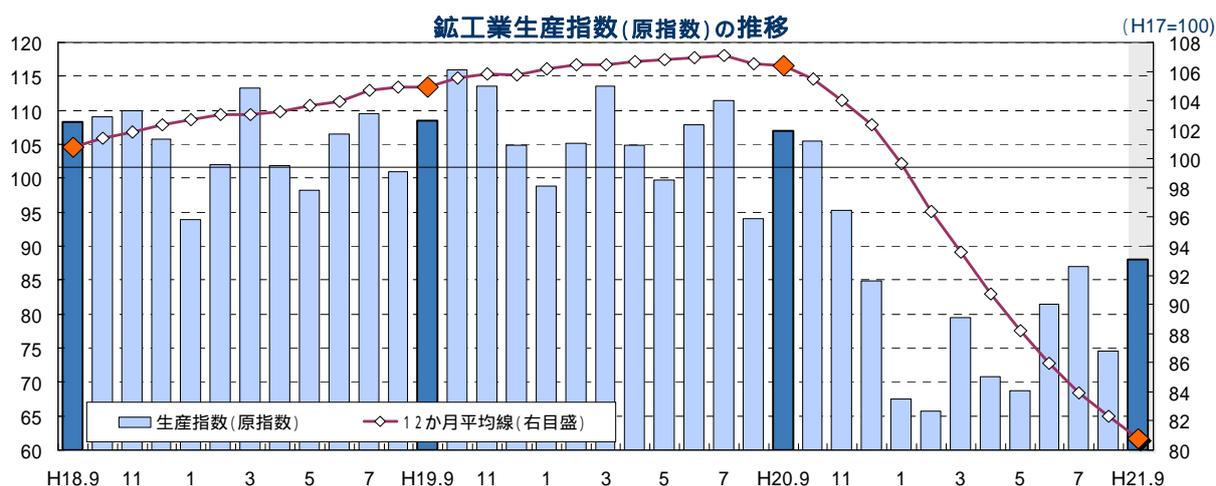
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(9月)**は原指数88.1(速報値)、対前年同月比17.6%減となり、14か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は83.8(速報値)、対前月比4.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、鉄鋼業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、精密機械工業、化学工業など多くの業種で前月を上回っている。

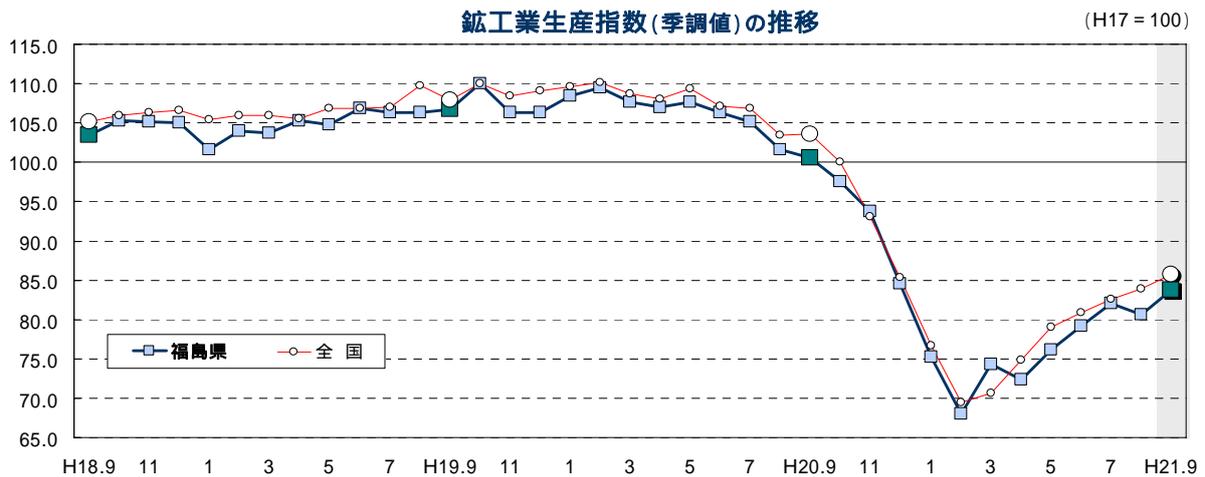
◆ **鋳工業出荷指数(9月)**は原指数95.0(速報値)、対前年同月比17.0%減となり、12か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は89.8(速報値)、対前月比5.4%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(9月)**は原指数104.3(速報値)、対前年同月比10.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は106.9(速報値)、対前月比1.1%減となり、2か月振りに前月を下回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

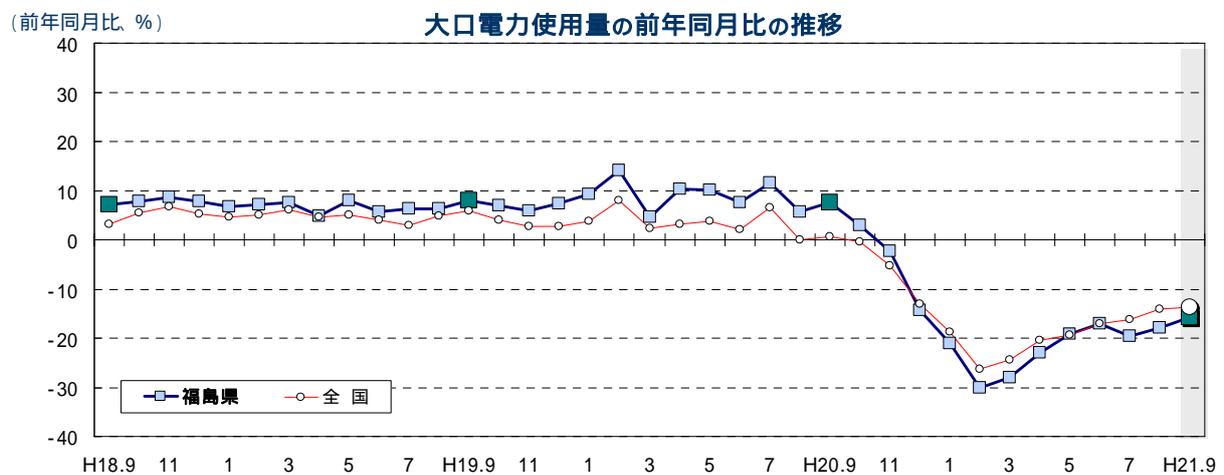
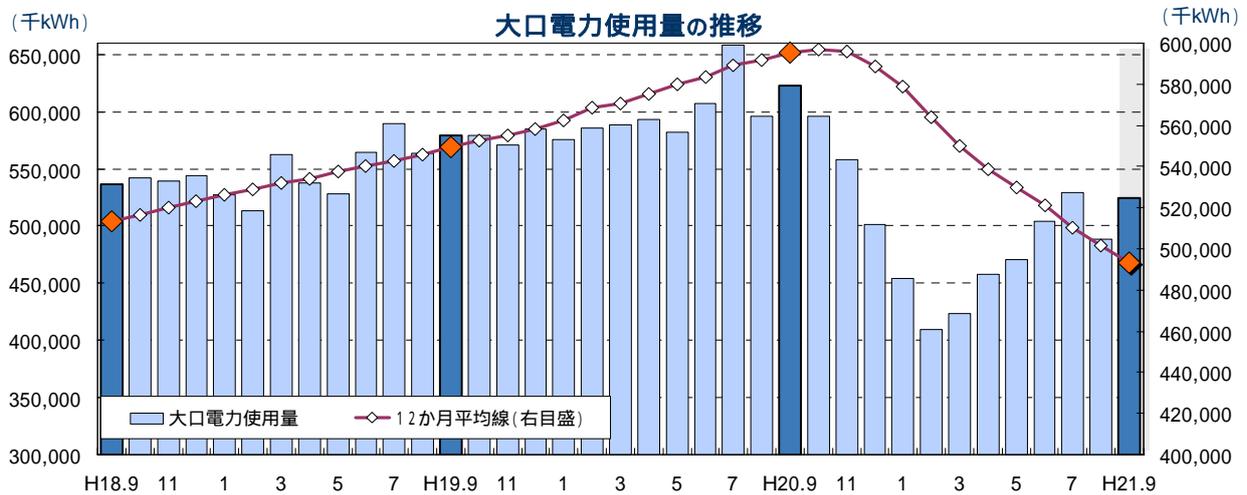
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(9月)は524,752千kWh、対前年同月比15.7%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

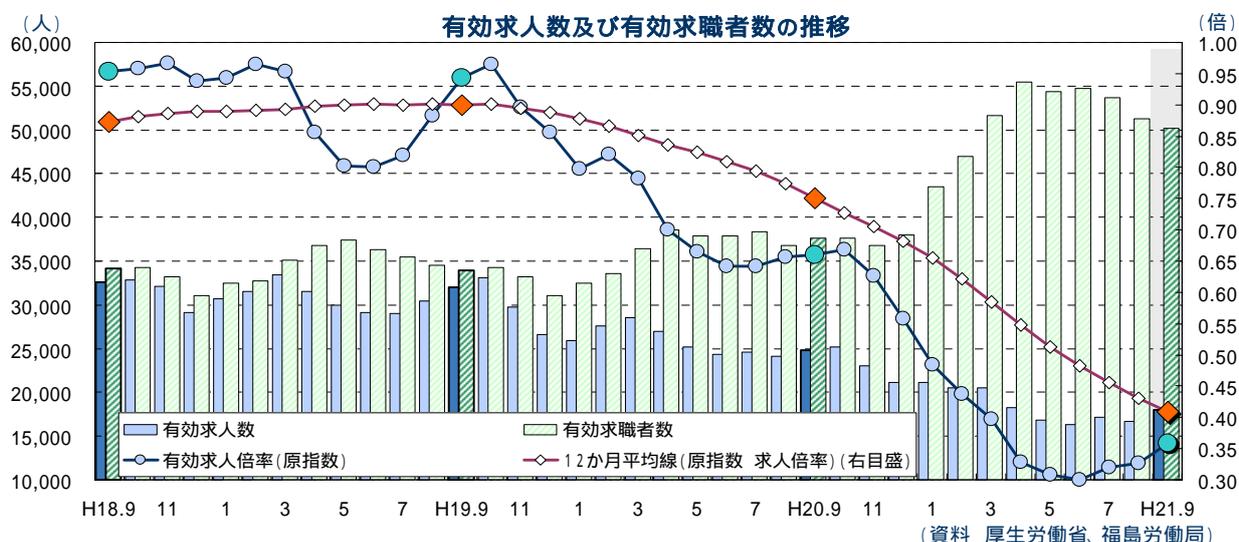
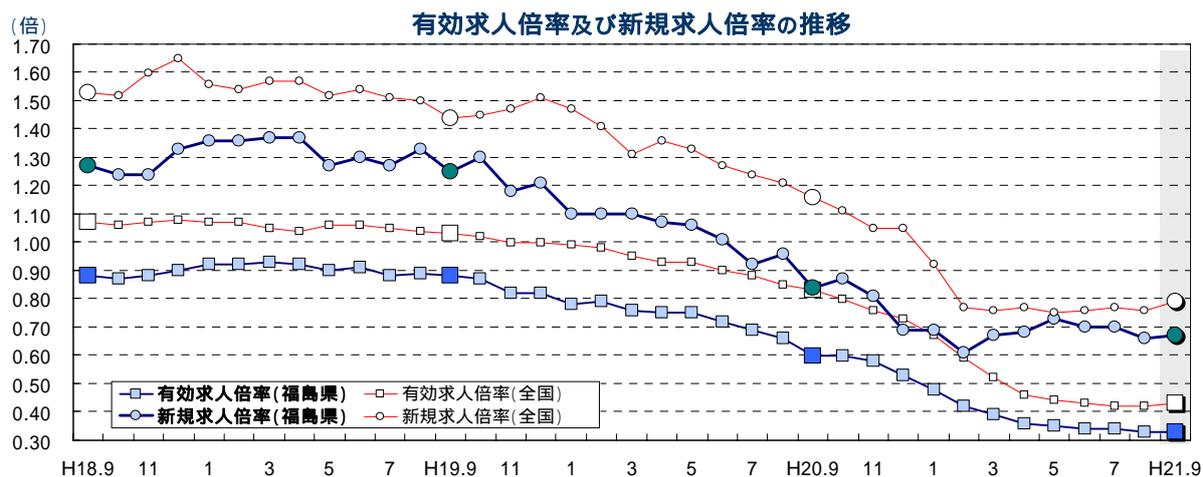
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(9月)は0.67倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(9月)は0.33倍(季節調整値)、前月と同率であった。

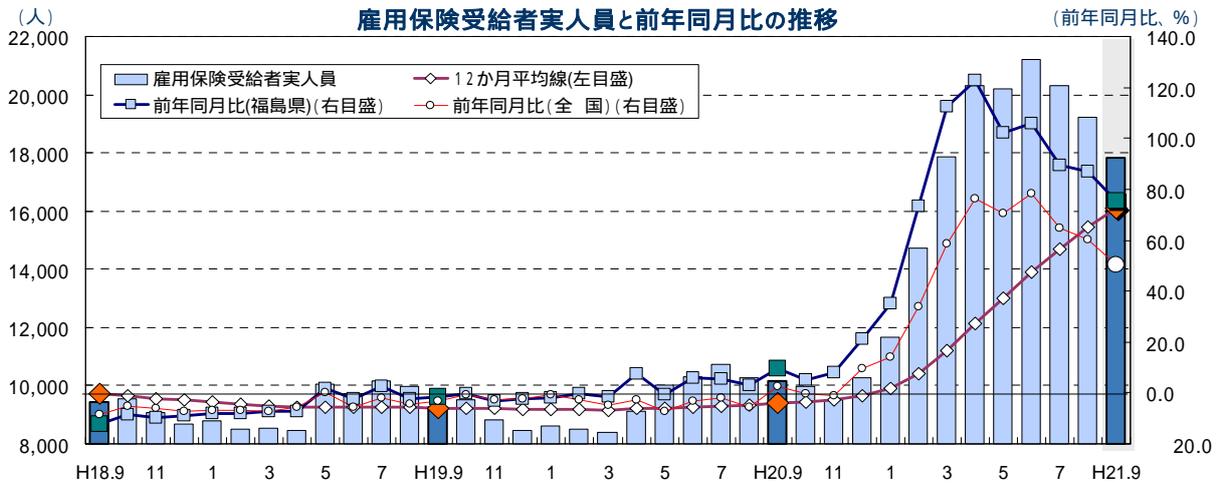
なお、有効求人数は17,995人(対前年同月比27.5%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は50,229人(同33.5%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

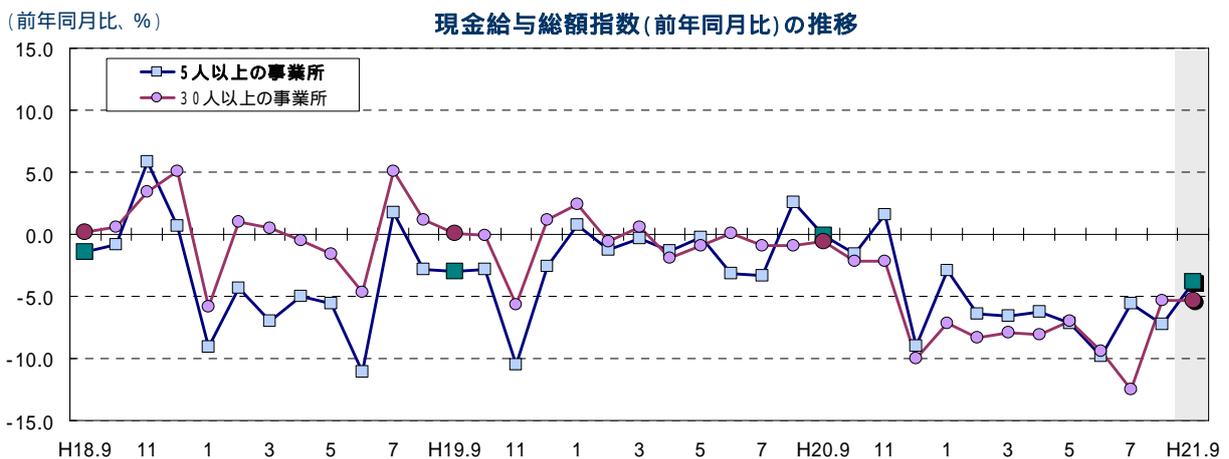
◆ 雇用保険受給者実人員(9月)は17,810人、対前年同月比75.3%増となり、16か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

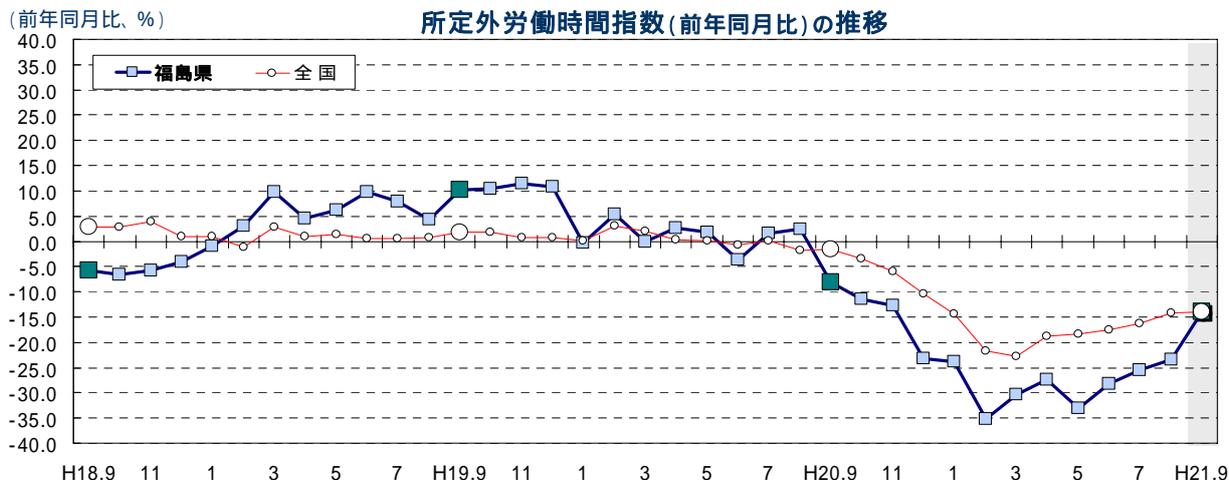
◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は77.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は76.7、対前年同月比5.3%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(9月)は82.5、対前年同月比14.1%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は101.7、対前年同月比1.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(10月)**は102.2(速報値)、対前年同月比6.7%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.7%減となり、4か月振りに下落している。

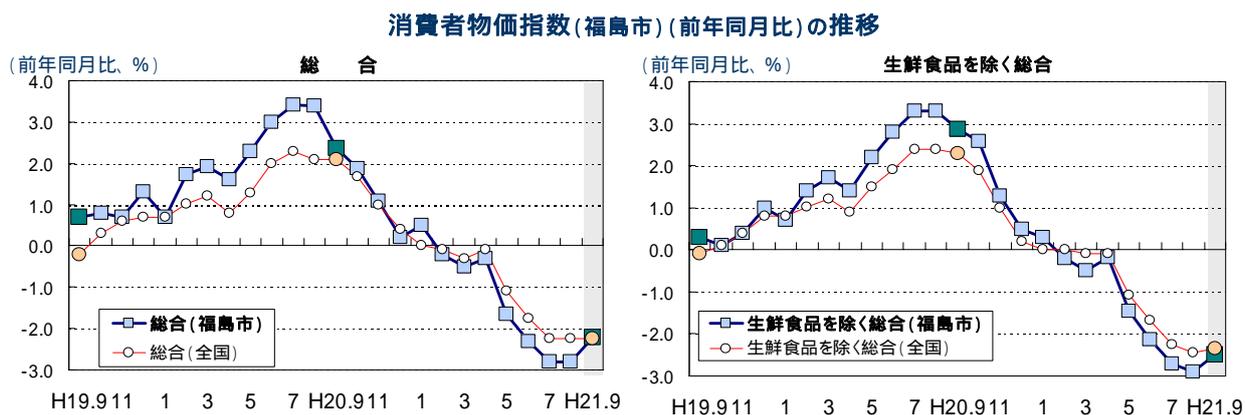


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(9月)**は101.3、対前年同月比2.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.2、対前年同月比2.5%減となっている。なお、対前月比は0.6%増となり、2か月連続で上昇している。



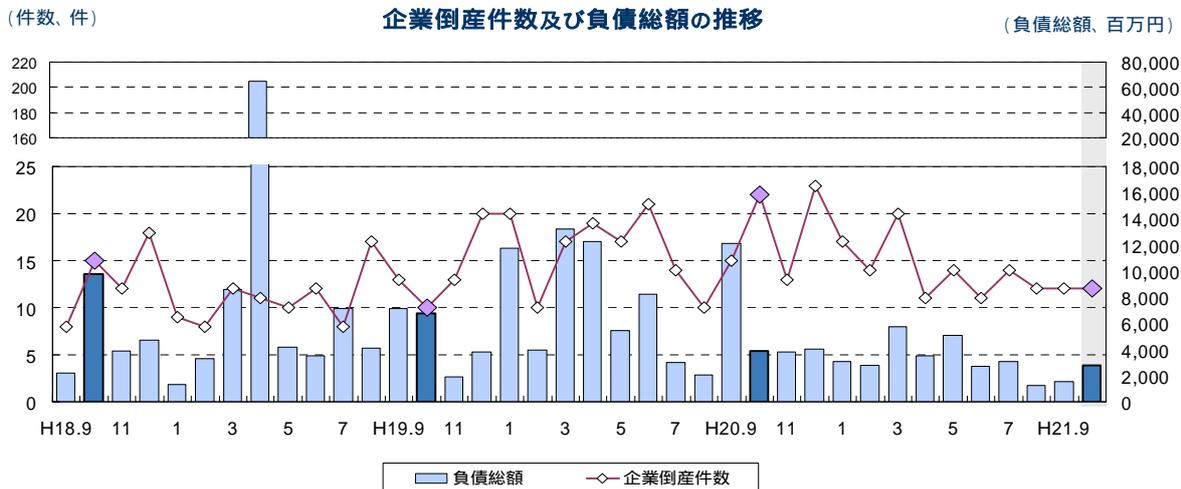
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

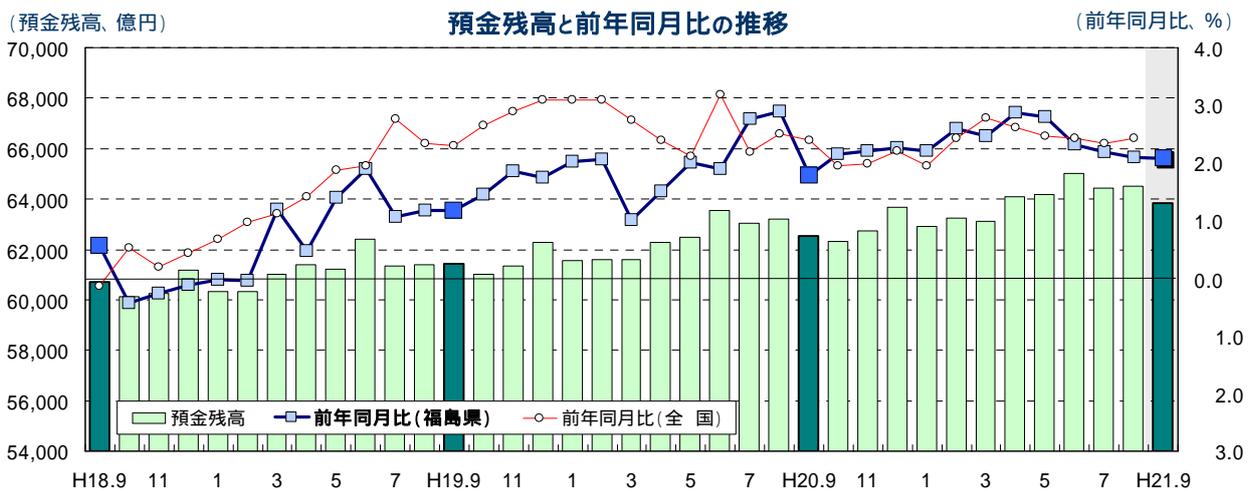
- ◆ **企業倒産(10月)**は、件数が12件、対前年同月比45.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は28億1,200万円、対前年同月比で27.8%減となり、3か月連続で前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **金融機関預金残高(9月)**は総額6兆3,832億円、対前年同月比2.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

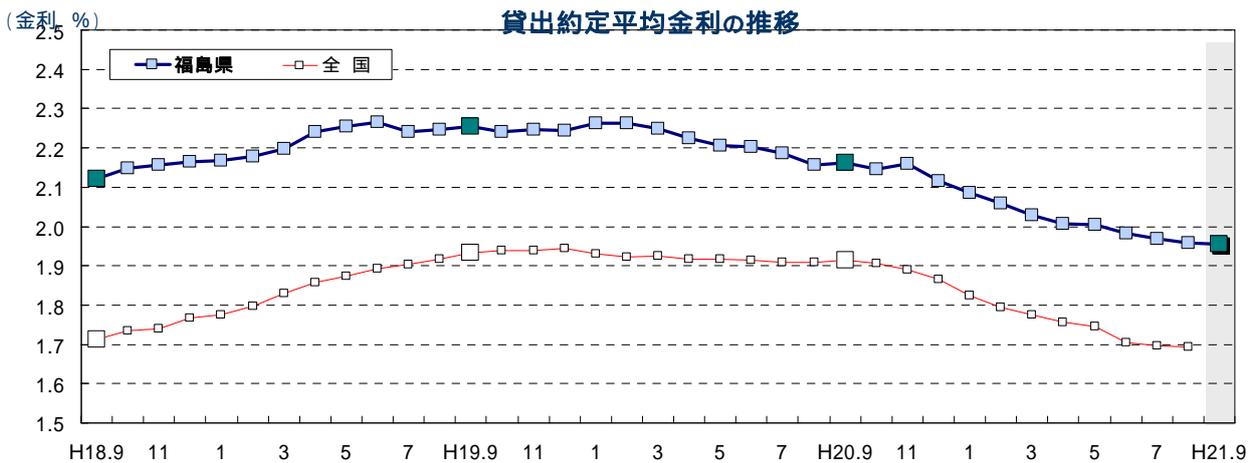
◆ **金融機関貸出残高(9月)**は総額3兆8,437億円、対前年同月比0.8%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(9月)**は、1.954%、対前月差0.003ポイント低下し、10か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ **日経平均株価(10月)**は10,066円24銭(期中平均値)、前月より236円63銭安となっており、2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場(10月)**は90円29銭(期中平均値)、前月より1円20銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
20年	56,644	-	50,775	-	16,216	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年	56,638	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
	55,690	-	48,174	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
	55,067	-	47,991	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
7	19,512	-	18,661	-	5,842	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
20年9月	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,960	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,185	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,029	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,360	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,696	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
21年9月	17,299	-	14,935	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	-	-	-	-	5,764	340	-	-	21,558	12,665

対前年同月(期)比(%)										
H18年	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.1	1.1	0.3	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	4.9	4.1
20	0.9	1.1	1.2	2.5	2.3	3.9	1.1	3.1	2.8	0.1
20年	0.4	1.4	0.9	2.0	0.0	1.5	17.2	40.2	17.6	4.7
	1.5	0.4	3.2	4.6	11.4	14.2	8.6	4.1	21.7	2.8
21年	1.7	3.4	5.6	7.2	25.5	23.4	18.6	21.4	13.3	7.8
	1.3	3.0	4.9	6.7	15.8	17.2	10.5	31.9	0.8	13.0
	2.8	5.4	5.5	7.0	0.7	1.4	24.2	35.8	3.3	11.2
7	2.2	0.1	0.3	0.7	12.6	7.1	7.7	19.0	8.0	13.8
8	0.5	2.6	1.0	2.2	4.2	8.0	20.3	53.6	38.8	6.0
20年9月	0.5	1.4	2.1	3.3	6.9	4.5	63.9	54.2	9.1	5.5
10	0.6	1.5	2.9	4.3	3.2	6.3	10.7	19.8	0.9	0.4
11	4.9	2.9	1.7	3.1	18.3	18.9	17.8	0.0	34.6	2.8
12	0.4	2.1	4.8	6.2	11.7	17.3	14.2	5.8	39.3	6.4
1	0.5	2.7	3.8	5.5	18.4	20.0	26.7	18.7	51.2	1.9
2	2.3	3.7	6.5	8.1	27.2	24.4	14.2	24.9	30.9	2.8
3	2.4	3.7	6.7	8.2	28.1	24.5	13.9	20.7	18.3	15.3
4	1.8	3.8	5.0	6.7	22.3	22.8	9.8	32.4	24.2	20.5
5	1.1	0.4	4.5	6.5	16.3	17.4	14.1	30.8	4.9	2.5
6	3.4	5.1	5.2	6.8	9.8	12.2	7.9	32.4	33.1	12.7
7	4.8	5.7	7.0	8.4	6.2	2.8	15.7	32.1	10.0	2.5
8	2.4	5.5	5.0	6.8	2.4	3.2	16.2	38.3	41.9	8.7
21年9月	0.9	5.0	4.2	5.6	2.5	4.2	49.2	37.0	48.7	22.1
10	-	-	-	-	11.7	7.8	-	-	19.7	8.3
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局				「新車登録台数実績表」 自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社	

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H18年	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
20年	592	24,660	104.1	105.4	102.4	104.6	111.6	105.9	108.9	105.1	118.2	106.1	118.8	106.7
	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年	440	18,850	70.9	71.4	72.5	72.3	73.8	73.9	75.7	73.9	129.4	104.2	125.9	103.8
	378	18,426	73.7	75.8	75.9	78.3	79.9	75.7	82.1	78.6	105.8	95.2	107.0	96.3
	414	19,847	83.2	84.2	82.1	84.1	89.6	85.5	87.7	85.2	106.2	94.4	106.7	94.9
7	213	8,095	111.4	110.6	105.1	106.8	114.9	110.4	110.2	107.4	120.5	107.1	117.6	106.3
8	147	8,450	94.1	95.5	101.6	103.5	105.4	96.0	109.8	103.9	117.0	106.5	118.7	106.1
20年9月	232	8,115	106.9	110.0	100.6	103.6	114.4	111.3	106.8	104.0	117.1	104.8	120.0	107.7
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
11	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
1	137	6,554	67.5	70.2	75.2	76.7	67.0	69.8	77.0	76.7	135.1	110.7	131.5	108.0
2	141	6,423	65.7	67.2	68.0	69.5	68.9	69.4	71.5	72.0	133.2	106.7	128.7	103.5
3	162	5,873	79.5	76.7	74.3	70.6	85.6	82.6	78.6	73.1	120.0	95.3	117.4	99.8
4	112	5,924	70.8	72.2	72.3	74.8	78.3	72.0	79.7	75.3	106.5	94.4	106.7	97.1
5	86	5,558	68.7	72.0	76.1	79.1	73.7	71.1	82.0	78.9	106.3	96.1	107.6	96.4
6	180	6,944	81.5	83.2	79.2	80.9	87.8	84.0	84.7	81.7	104.6	95.2	106.8	95.3
7	155	7,298	87.0	85.5	82.0	82.6	91.9	86.1	88.1	83.7	107.6	95.7	105.0	95.0
8	120	6,251	74.6	77.4	80.6	83.9	81.8	77.8	85.2	84.2	106.6	95.5	108.1	95.1
21年9月	139	6,298	88.1	89.8	83.8	85.7	95.0	92.6	89.8	87.7	104.3	92.1	106.9	94.7
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
H18年	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
20年	21.3	8.9	2.1	1.4	4.3	3.2	0.1	1.5	4.6	3.0	11.1	2.3	4.9	1.2
	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年	12.9	13.8	33.0	34.6	21.2	22.1	33.6	33.5	22.3	21.0	12.4	1.3	3.4	5.1
	16.4	20.5	29.2	27.8	4.7	8.3	28.2	27.6	8.5	6.4	5.5	8.6	15.0	7.2
	30.1	19.5	20.1	20.1	8.2	7.4	19.7	19.3	6.8	8.4	10.2	11.0	0.3	1.5
7	2.3	3.0	1.7	2.3	1.2	0.3	1.5	3.0	2.3	0.5	11.9	2.1	4.1	0.1
8	8.1	45.7	6.8	7.2	3.3	3.1	1.9	7.1	0.4	3.3	11.6	1.7	0.9	0.2
20年9月	73.1	36.1	1.4	0.4	1.0	0.1	0.5	0.5	2.7	0.1	9.8	3.1	1.1	1.5
10	13.7	14.5	9.1	6.6	3.0	3.4	8.3	7.1	3.5	3.0	22.9	4.4	8.0	1.1
11	30.9	3.3	16.2	16.5	3.9	7.0	14.2	17.0	2.5	7.2	23.3	4.3	0.3	0.6
12	15.2	6.6	19.1	20.7	9.8	8.4	19.6	20.7	11.7	8.1	21.7	4.8	1.1	0.2
1	12.7	8.9	31.7	30.9	11.1	10.1	34.2	31.6	13.2	10.8	18.6	2.8	0.1	1.5
2	23.4	14.9	37.5	38.4	9.6	9.4	37.6	36.7	7.1	6.1	16.8	1.7	2.1	4.2
3	1.2	17.7	30.0	34.2	9.3	1.6	29.4	32.4	9.9	1.5	2.2	5.2	8.8	3.6
4	26.3	20.5	32.4	30.7	2.7	5.9	29.3	30.7	1.4	3.0	8.4	7.2	9.1	2.7
5	30.1	25.6	31.1	29.5	5.3	5.7	31.8	30.0	2.9	4.8	2.2	8.4	0.8	0.7
6	1.7	15.9	24.4	23.5	4.1	2.3	23.8	22.6	3.3	3.5	5.5	10.3	0.7	1.1
7	27.2	9.8	21.9	22.7	3.5	2.1	20.0	22.0	4.0	2.4	10.7	10.6	1.7	0.3
8	18.4	26.0	20.7	19.0	1.7	1.6	22.4	19.0	3.3	0.6	8.9	10.3	3.0	0.1
21年9月	40.1	22.4	17.6	18.4	4.0	2.1	17.0	16.8	5.4	4.2	10.9	12.1	1.1	0.4
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	『建築統計月報』 国土交通省		『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
20年	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
	1,432,469	60,905	0.70	0.76	0.35	0.44	17,142	1,241	54,844	2,986
	1,542,746	67,672	0.68	0.77	0.33	0.42	17,281	1,221	51,703	2,872
7	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
20年9月	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.77	0.36	0.46	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.73	0.75	0.35	0.44	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.70	0.76	0.34	0.43	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.70	0.77	0.34	0.42	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.66	0.76	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
21年9月	524,752	22,538	0.67	0.79	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.27	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
20年	8.3	2.3	0.14	0.12	0.09	0.07	19.5	17.1	8.6	0.6
	4.6	6.2	0.12	0.13	0.08	0.09	22.5	19.6	13.9	6.3
21年	26.4	23.2	0.13	0.25	0.14	0.17	24.2	24.8	38.7	25.0
	19.6	18.9	0.04	0.06	0.08	0.15	32.7	33.3	44.0	37.0
	17.8	14.7	0.02	0.01	0.02	0.02	29.5	31.1	37.6	38.0
7	11.6	6.5	0.09	0.03	0.03	0.02	15.2	15.9	8.3	0.1
8	5.7	0.0	0.04	0.03	0.03	0.03	20.7	18.8	6.5	0.9
20年9月	7.5	0.6	0.12	0.05	0.06	0.02	22.4	16.7	10.9	2.9
10	2.9	0.5	0.03	0.05	0.00	0.03	24.0	18.8	9.6	3.3
11	2.3	5.2	0.06	0.06	0.02	0.04	22.5	20.7	10.6	4.8
12	14.3	13.0	0.12	0.00	0.05	0.03	20.5	19.3	22.1	11.2
1	21.0	18.7	0.00	0.13	0.05	0.06	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.15	0.06	0.08	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.06	0.01	0.03	0.07	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.01	0.03	0.06	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.05	0.02	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.01	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.01	30.4	32.8	39.9	39.4
8	18.0	14.1	0.04	0.01	0.01	0.00	30.7	31.1	39.4	39.8
21年9月	15.7	13.7	0.01	0.03	0.00	0.01	27.5	29.4	33.5	34.9
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		『雇用失業情勢』 福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
20年	10,386	605	91.0	94.2	98.5	100.5	103.9	104.2	18.7	26.2	112.2
	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.8
21年	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.3
	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.9
	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
7	10,724	608	105.3	116.0	101.1	102.6	104.1	104.3	18.7	26.1	112.4
8	10,276	601	87.2	85.0	98.5	97.9	104.0	104.1	18.2	26.1	112.4
20年9月	10,157	606	80.5	81.6	96.0	101.0	103.7	104.1	19.1	26.3	111.8
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.3
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.7
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.2
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.3
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.5
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.9
21年9月	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.2

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H18年	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	0.3	1.0	0.3	0.1	2.2		
19	3.1	3.9	5.2	0.7	7.2	0.8	2.0	1.8	3.4	0.6	1.8		
20	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	2.7	1.3	1.5	0.0	0.0	4.6		
20年	5.9	1.7	0.5	0.4	1.5	1.1	1.0	1.4	1.0	0.4	7.3		
	11.1	2.5	4.6	1.2	15.9	6.6	1.2	1.0	0.5	0.2	2.6		
21年	73.3	34.9	5.3	3.0	30.0	19.7	0.1	0.6	4.7	0.8	1.8		
	109.7	74.9	8.1	4.7	29.5	18.2	1.3	0.1	0.3	0.2	5.4		
	84.0	58.3	5.6	3.6	21.0	14.9	2.0	0.1	1.0	0.4	8.3		
7	5.4	1.8	3.3	0.3	1.6	0.1	0.9	1.5	1.5	0.1	7.5		
8	2.9	5.7	2.6	0.6	2.5	1.8	1.1	1.4	0.5	0.0	7.5		
20年9月	9.6	2.5	0.1	0.5	8.0	1.7	1.0	1.3	0.9	0.1	7.0		
10	5.0	0.3	1.6	0.5	11.4	3.4	1.3	1.2	0.1	0.1	4.5		
11	8.1	1.2	1.6	1.3	12.6	6.0	1.0	0.9	0.3	0.1	2.4		
12	21.0	9.5	9.0	1.5	23.3	10.3	1.0	1.0	0.1	0.1	0.9		
1	35.1	14.2	2.9	2.7	23.9	14.4	0.1	0.9	3.5	0.7	0.9		
2	73.3	33.8	6.4	2.4	35.2	21.7	0.4	0.5	1.3	0.3	1.9		
3	112.5	58.7	6.6	3.9	30.3	22.7	0.2	0.5	0.3	0.6	2.6		
4	122.5	76.4	6.3	2.7	27.4	18.9	0.7	0.3	0.3	0.6	4.1		
5	102.2	70.3	7.2	2.5	33.0	18.4	1.3	0.1	0.0	0.1	5.6		
6	105.7	78.2	9.9	7.0	28.3	17.6	1.6	0.0	0.1	0.1	6.7		
7	89.4	64.6	5.6	5.6	25.4	16.4	2.1	0.1	1.5	0.2	8.5		
8	87.0	60.1	7.2	2.7	23.5	14.2	2.2	0.1	0.0	0.1	8.5		
21年9月	75.3	50.2	3.9	1.8	14.1	14.1	1.9	0.1	1.1	0.1	8.0		
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 6.7		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所	『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省										『経済統計月報』 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
20年	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	-	-
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
20年9月	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
21年9月	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	-	-
10	-	-	-	-	12	2,812	1,261	2,903	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
20年	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	6.4	16.4	310.3	1.8	0.1	2.4	1.9
	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年	0.0	0.1	0.1	0.1	8.5	60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
	1.4	1.3	1.0	1.0	36.8	56.5	3.3	12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
	2.6	2.7	2.2	2.3	2.6	65.9	6.2	86.0	2.1	0.8	-	-
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	57.4	12.9	90.2	2.8	0.1	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	41.2	49.6	4.2	0.2	2.9	0.5	2.5	2.0
20年9月	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	1.8	0.1	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	15.0	73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	0.2	0.2	0.1	0.0	40.0	30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	0.5	0.5	0.3	0.1	17.6	56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	0.3	0.2	0.1	0.1	42.1	71.4	9.3	27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	1.7	1.5	1.1	1.1	17.6	7.2	6.7	1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	2.3	2.1	1.8	1.7	47.6	66.6	7.4	3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	2.8	2.7	2.2	2.2	0.0	2.5	1.0	44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	2.8	2.9	2.2	2.4	20.0	39.9	1.0	67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
21年9月	2.2	2.5	2.2	2.3	20.0	87.5	17.9	94.2	2.1	0.8	-	-
10	-	-	-	-	45.4	27.8	11.1	71.1	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数;総務省統計局				福島県企業倒産状況;株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況;株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況;日本銀行福島支店「金融経済統計月報;日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
20年	2.163	1.913	-	-	-	-	-	-	-	12,777.19	107.61
	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
	1.954	-	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
20年9月	2.163	1.913	56.8	51.1	61.8	68.7	61.0	63.9	55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	73.4	79.4	68.4	64.4	62.5	72.7	70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	70.6	78.5	63.8	57.1	71.9	57.9	68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	69.9	78.9	62.3	66.6	64.2	59.3	61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
21年9月	1.954	-	64.6	73.6	56.1	59.0	55.0	61.7	47.4	10,302.87	91.49
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	6.10
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	0.129	0.080	-	-	-	-	-	-	-	4,845.53	14.38
20年	0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,032.41	3.10
	0.047	0.048	-	-	-	-	-	-	-	4,057.90	11.44
21年	0.087	0.089	-	-	-	-	-	-	-	794.63	2.44
	0.047	0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
	0.028	-	-	-	-	-	-	-	-	826.78	3.62
7	0.016	0.003	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
8	0.029	0.002	-	-	-	-	-	-	-	179.56	2.47
20年9月	0.005	0.005	6.0	7.8	4.5	10.1	14.6	3.2	8.6	865.82	2.53
10	0.018	0.007	-	-	-	-	-	-	-	3,006.50	6.42
11	0.015	0.017	-	-	-	-	-	-	-	585.58	3.52
12	0.044	0.024	16.6	28.3	6.6	4.3	1.5	8.8	15.5	67.83	5.53
1	0.029	0.041	-	-	-	-	-	-	-	132.13	0.87
2	0.028	0.029	-	-	-	-	-	-	-	636.71	2.09
3	0.030	0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	0.022	0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	2.70
6	0.022	0.043	0.7	0.4	1.5	9.5	7.7	1.4	7.0	505.88	0.22
7	0.014	0.006	-	-	-	-	-	-	-	119.19	2.02
8	0.011	0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
21年9月	0.003	-	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	2.4	13.8	127.48	3.35
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236.63	1.20
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から							日経平均(225種)	(期中平均値)
	年・月末残ベース		「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							(期中平均値)	
資料	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	「金融経済統計月報」日本銀行										

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
燃料、原材料の価格は下落傾向にあるが、まだスーパーの安売りの目玉商品的位置付けは変わらない。
地球温暖化が水不足の原因になって来ているのではないかと。個人的に地下水位の低下が見られてこれから注目されるのではないかと。

(2) パン：
台風18号及び新型インフルエンザの影響により、学校閉鎖・学級閉鎖が相次ぎ、学校給食委託加工食数が減少、売上高が著しく減少した。今後インフルエンザの最盛期を迎え、さらなる減少を懸念。

(3) 味噌醤油：
1. 醤油の主原料の一つ外国産小麦の価格が下がり、購入価格は良いが、高価格時の在庫が多く、又大豆については高い水準を維持している。
味噌の原料の米は昨年の使用実績が購入出来ない現実。事態は、味噌・醤油共に深刻な状況が続いている。
2. 加工用米が安定供給されないと、組合員の仕込みや出荷に関し、今後の経営面に影響が出てくることを懸念しているところ。

(4) 酒造：
全体的に売上減(純米吟醸・純米酒は前年比100%超)。普通酒の落ち込み原因は昨年の値上げによるもの。

繊維・同製品

(5) ニット：
各地区のフェア等で販売努力しています。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：
補正予算等の動きからわずかながらも前向きに設備投資等に取組む事業者もあるが、需要面での伸びには不安もあり、業界(特に製材所)全体としては依然低調横ばい。

(7) 外材輸入：
9月の新設住宅着工数は6万1千戸(前年比37%減)と前年実績を10ヶ月連続で下回っている。特に新設マンションが大幅に減少しているが、着工数の回復は望むべくもなく、低調な推移を示している。

印刷

(8) 印刷：
県内全地区で仕事量が低調、一部年賀状等年末の仕事を受注している組合員は前年比増であるが全体的に見れば厳しさを増している状況です。11/5には1件自己破産(昭和30年

創業の会社)の手続。

窯業・土石製品製造業

(9) 砕石(県北地区)：
1. 売上高対前月44.3%の増
2. 対前年同月11.2%の減
3. 全数量の対前年18.2%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷は対前年6.8%の増
前年と同様、道用砕石の減少が多く、今後とも公共工事による出荷増は期待できない。

(10) 砕石(いわき地区)：
補正予算の関係で、公共事業が若干動き出しており、来月も若干好転する見込み。

(11) 生コン：
平成21年10月の組合員生コン出荷数量は対前年同期13.3%の減少。官公需は対前年2.9%の減、民需は21.6%の減少であった。
減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区：
相双地区 ...38.1%の増
...高速道路工事、
...原発改修工事等
官公需の増加した地区：
相双地区 ...24.7%の増
...海岸保全施設工事等
白河地区 ...4.4%の増
...地方特定道路整備工事(県道)
会津地区 ...1.9%の増
...国道改装工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月同様、減少傾向で推移しており、今期一杯は続くものと予想される。
売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても減少傾向であり、今後も引き続き更に非常に厳しい状況である。

(13) 電子工業：
12月以降の受注状況が見通し立たず、依然として厳しさは変わらず、中小企業の衰退が続くと考えられます。

卸売業

(14) 卸売業(県中地区)：
月末に冷え込み、秋冬物が多少捌けた。節約ムードが浸透し高額商品の売行きが良くない。

(15) 再生資源：
相変わらず業界全体的に低調である。不況の中で、当然、再生資源となるスクラップや古紙の発生が減少し続けている。現在の業界

は、過去の不況とは全く違った傾向を示し始めている。感じている人はなかには同じようには回業者ではないかと思うが、低調の場合は回業者が減ってくるが、今は逆に大型ヤードが増えて業界全体でのつぶし合いが起きている。懸念を禁ぜず。

(16) 卸売業(県南地区):

1. 売上高、収益状況と卸売業界全体が落ち込み後回復しない。
2. 土・日の高速道路は混雑しているが、業界はあまり影響がない。
3. 資金繰りで不安がある。
4. 雇用環境の改善が見えない。

小売業

(17) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

10月は上旬と下旬に2回、売出しを開催した影響か、売上・来店客数とも微増ながらも前年を上回った。特に文化娯楽用品、食料品は前年比で2桁の伸びとなったが衣料品全般ではここ一年半は毎月前年を下回っている。

(18) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

衣料関連は相変わらず低調。商圏内の誘致企業が倒産し、さらに消費が冷え込むことが心配される。

(19) 石油:

原油先物市場の軟化により元売仕切も下落。これにより小売価格は仕切下落以上に値下りとなり、厳しい経緯にある。

(20) 米穀:

業界全体の在庫の過剰基調は変わらない。相変わらず荷捌けも鈍く、消費者指向は低価格指向が強く、経営は一段と苦しくなっている。

(21) 電機:

年内各メーカーの個展・合展とあるので売上高の面では上がるだろうが、収益の面ではあまり期待できない。現在、国のエコポイントを実施しているがあまり感心のない方とエコポイントのある内に購入しようと思っている方もあり、全体的に見て年内に思っている方とそうでない方と半々ではないだろうか。

商店街

(22) 商店街(福島市):

初旬に神社祭礼により街なかに人出は見られた。

後半は前月のように低調にもどった。再開発もキーテナントの動向が？ちょっと不明かな。

(23) 商店街(郡山市):

百貨店が改装オープンして、北海道物産展もあり、久しぶりに賑わいが感じられました。しかし、前年に比べると、土・日曜日の落ち込みが大きく、前年比はマイナスだった。今月は商店街最大のイベント「ウィンターフェスティバル」や百貨店の催事が好調で前年比を保っているの、推移を見守りたいと思う。

(24) 商店街(南相馬市):

大型連休も通例通り、お客様がどこへ出掛けてしまったのが、街中はかくれんぼ遊びでもしている様に“ヒッソリ”物音も立たないような静かなものでした。厳しい状況が一段と増加した感がある。

(25) 商店街(会津若松市):

来店客の減少。高価格帯不振。

(26) 商店街(いわき市):

10月はアパレル雑貨など下期売上の大きな“ヤマ”だったがかなり厳しい結果となっている。暖かさや、台風などの天候不順で冬物衣料の動きが鈍ると現在のデフレ現象が追い打ちをかけ、客単価が上がっていかない。

大型店の誕生祭などで郊外へお出かけになる消費者も多かったようだ。

サービス業

(27) 旅館業(土湯温泉):

9月末日で老舗1旅館が廃業した。

(28) 旅行業:

今月は行楽シーズンでもあり、手配、企画旅行共売上が伸びた。各観光地で、地域一体となり地域の活性化を繰り広げており、業者も多彩な企画商品を創出することができた。また一方では福島～ソウル路線の利用実績が上がらず、国内航空会社の運航撤退に引続き韓国航空会社の運航撤退も余儀ない状況に置かれている。隣接県である茨城県では、来年3月に空港が開港され韓国航空会社の就航が決定しており、今福島県を挙げて韓国航空会社の運航存続を願って福島～ソウル便利用促進に取り組んでいるところである。

建設業

(29) 建設業(県一円):

現況については特別ないが、来年度の公共事業費が、国が15%、福島県は20%の削減というように公表されているが、それだけでなく厳しい現況を考えると、建設業界での生き残りは、ますます厳しくなると予想される。

(30) 建設業(県南地区):

景気の回復がみられず、相変わらず民需が低迷している。景気対策で見込まれていた公共事業が、政権交代の影響で発注が遅れており、手持ち工事が少なくなってきたため、今後一層資金繰りが厳しくなることが予想される。

(31) 管工事:

給水・排水設備申請とも、前月比・前年同月累計対比で減少している。公共工事、民間設備投資の縮小により引き続き厳しい状況にあります。

(32) 専門工事:

「専門工事業者アンケート調査」を実施した。この結果、専門工事業は極めて厳しい経営に直面している実態がはっきりした。

特に元請建設業の地位利用による、指名発注が横行している事が判明。元請・下請適正化法は機能していないのが現状である。

運輸業

(33)トラック運送(県北地区):
一般貨物の売上、収益状況及び資金繰り等
景気判断指標に改善は見られず、事業経営は
極めて厳しい。

(34)ハイヤータクシー:
前月比で微増としても厳しい状況に変わり
なく悪化感強し。(前月が悪かったので)

3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数77.2ポイント、一致指数63.6ポイント、遅行指数102.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(74.4ポイント)を2.8ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(62.7ポイント)を0.9ポイント上回り、6か月連続で上昇となった。

遅行指数は、前月(104.0ポイント)を1.6ポイント下回り、7か月連続の下降となった。



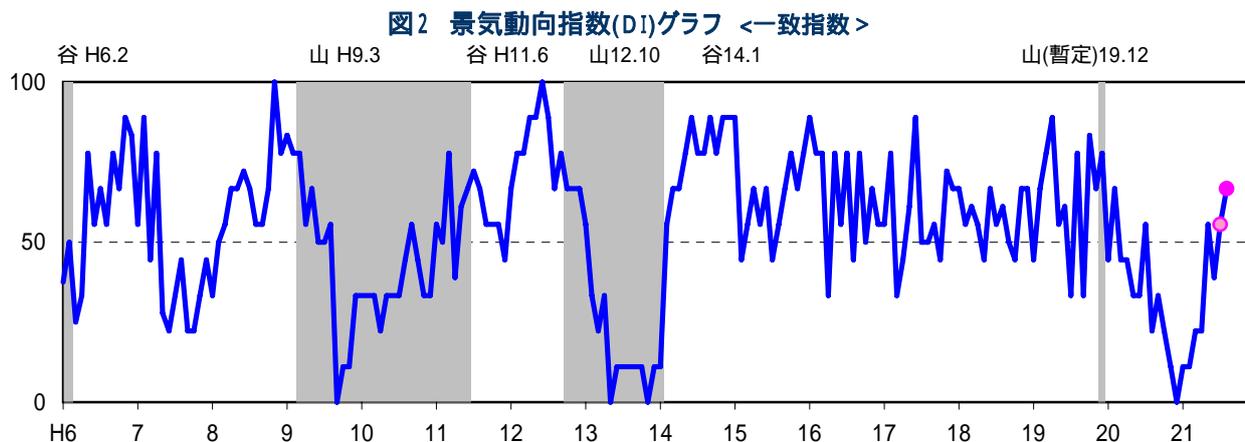
CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成21年10月30日公表)			全 国(平成21年10月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.3	57.9	54.9	114.7	75.5	84.8	87.8
4	61.9	55.4	111.0	76.6	86.2	86.2
5	66.0	58.2	110.6	77.7	87.4	84.1
6	70.6	58.9	107.4	80.9	88.6	84.1
7	74.4	62.7	104.0	82.5	89.8	82.9
8	77.2	63.6	102.4	83.2	91.2	84.2
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成21年11月4日 日本銀行福島支店

県内景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産面を中心に持ち直しに転じつつある。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売の一部で持ち直しているものの、厳しい雇用・所得情勢が続いていることから、全体としては弱い動きとなっている。住宅投資は前年を下回る低調な状況が続いている。公共投資は前年を上回っている。設備投資は当面大幅な減少が見込まれる。

こうしたもとで、鉱工業生産動向をみると、増勢テンポが緩やかになりつつも、内外の在庫調整の進捗や政策効果から、引き続き持ち直している。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成21年11月20日 内閣府

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、「緊急雇用対策」を推進するとともに、雇用・環境等について迅速かつ重点的な取組を行い、景気の下支えを図るための経済対策を取りまとめる。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	10月(10月26日公表)	11月(11月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において、低水準ながら持ち直しの動きがみられるものの、雇用は引き続き厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>	<p>県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きがみられるものの、雇用は厳しい状況が続いており、個人消費も乗用車など一部に明るい動きがみられるが総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成21年12月25日です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp